

令和 4 年 5 月 20 日現在

機関番号：34313

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2019～2021

課題番号：19H01602

研究課題名（和文）子どもへの不適切な養育（マルトリートメント）の社会的コストの算出

研究課題名（英文）The social costs of child maltreatment in Japan

研究代表者

和田 一郎（WADA, ICHIRO）

花園大学・社会福祉学部・教授

研究者番号：10711939

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 13,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は逆境の体験（ACE）の視点を取り入れた「わが国初の子どもの不適切な養育（マルトリートメント）の社会的コスト」を算出するために、児童虐待の社会的コストの算出、社会的養護施設、逆境の体験（ACE）の把握等による、マルトリートメントの各領域の情報収集を行い、分析及び検討をした。その結果、他国と同様にこれまでのモデルに比して、虐待のコストは大幅に低く算出された一方で、子どものマルトリートメント分野のコストは虐待の数倍であることが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の結果、わが国では他国にはある公的データが足りない状況が前回よりもさらに進んでおり、検討の結果、新たに調査を実施してエビデンスを集めた。これら本研究の成果等の基礎データをJSAPA（The Japanese Survey on Interaction of Adverse and Positive childhood experience towards Adulthood.）としてデータベース化した。またその結果から、子どものマルトリートメント分野のコストは虐待のコストの数倍であることが明らかになるなど、課題の見える化をしたことに社会的意義があると考えられる。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to calculate the social cost of child maltreatment in Japan, which incorporates the ACE perspective. We identified, analyzed, and discussed information of each area of maltreatment which include the cost of child abuse and social care as well as national victimization rates of ACE.

As a result, same as in other countries, the cost of child abuse decreased significantly from the previous calculation model. However we found that the cost of child maltreatment is several times higher than the cost of child abuse.

研究分野：児童福祉

キーワード：児童虐待 コスト評価 マルトリートメント 子ども虐待 政策評価 政策科学 マクロ政策 社会福祉学（マクロ）

様式 C-19、F-19-1、Z-19（共通）

1. 研究開始当初の背景

児童虐待は行政のコスト・医療費の増大・生産性減少・犯罪増加など社会に非常に大きな影響を与えているといわれている。そのため、各国では児童虐待の社会的コストを算出し政策立案の根拠としている。米国では PCAA（Prevent Child Abuse America）が子どもに直接被害を及ぼす影響（直接コスト）とその虐待により将来受ける長期的な影響（間接コスト）を分けて測定することを始め、8兆円/年のコストがかかると算出した。さらに Fang ら(Fang et al., 2012)も試算を始め、12兆円/年（割引率3%）など発表した。

これら研究をもとに、わが国では2014年に Wada ら(Wada & Igarashi, 2014)が日本における児童虐待の社会的コストを算出した。算出した項目は、2012年度における虐待対応のための直接費用と、虐待による長期的な被害に関する間接費用である。この研究の結果、2012年度の日本における児童虐待の社会的コストは、少なくとも直接コストが0.1兆円、間接コストが1.5兆円の合計1.6兆円であることが判明した。2012年の1年間で1.6兆円という金額は、2011年の東日本大震災における福島県の被害総額1.9兆円にほぼ匹敵していることが明らかになったが、日本には虐待の長期的な影響を計算するシステムがないため、コストを過小評価している可能性が示唆されたところである。よって適切な評価をわが国で行う必要があると考えられる。

一方、現在、世界的にみて児童虐待の社会に対する影響は深刻さを増しているといわれている。その理由として、児童虐待を狭義の児童虐待（身体・性的・心理的・ネグレクト）から逆境的体験（ACE）という視点などを基にして拡張した広義の児童虐待「不適切養育（マルトリートメント）」のコストを算出することが始まったためである。各国では児童虐待を、ACE の概念を取り入れた子どもへの不適切な養育（マルトリートメント）の社会的コストとして算出し、より社会に対しての政策推進要請の根拠資料としている。わが国も ACE を取り入れた子どもへの不適切養育のコストを算出する必要性が生じている。

2. 研究の目的

本研究の目的は、逆境的体験（ACE）の視点を取り入れた「わが国初の子どもへの不適切な養育（マルトリートメント）の社会的コスト」を算出することである。

3. 研究の方法

研究1：これまでの手法に基づいた児童虐待の社会的コスト（2017年度）の算出

研究2：わが国の子どもへのマルトリートメントの影響の把握

研究3：新たな測定手法等の検討とコスト算出

4. 研究成果

(1)研究1：これまでの手法に基づいた児童虐待の社会的コスト（2017年度）の算出

他国では間接コストの測定方法であるシミュレーション手法が向上していた。よって実施した2019年度の研究知見のシミュレーションにより、算出した。結果として、7571億円となり（表1）、これは2014年論文の間接コスト1.5兆円であり、約半分の値となったが、これは先行知見と同様の結果であった。

表1 2017年度のわが国における児童虐待の社会的コスト（間接コスト部分）

	男性		女性		全体	
	超過人数	超過費用（億円）	超過人数	超過費用（億円）	超過人数	超過費用（億円）
自殺	474.70	376.51	486.16	261.80	960.86	638.32
うつ病	26014.71	131.79	172924.91	876.01	198939.61	1007.80
離婚	-	-	11872.51	3167.58	11872.51	3167.58
犯罪	8149.08	15.28	827.63	9.01	8976.71	24.29
逮捕なし勾留なし	5201.59	0.59	528.28	0.35	5729.87	0.94
逮捕のみ	319.23	0.29	32.42	0.17	351.66	0.46
逮捕勾留あり	2628.25	14.39	266.93	8.49	2895.18	22.88
生活保護受給	83785.76	1407.60	76514.47	1285.44	160300.24	2693.04
身内からの扶助額の減少	4005.62	4.81	9089.12	10.91	13094.74	15.71
					合計額	7571.03

※精神疾患の超過費用は医療費＋生産性損失

(2) 研究2：わが国の子どもへのマルトリートメントの影響の把握

本研究は児童福祉だけではなく様々な領域の専門家や現場の人々との対話、また当該領域の最新の知見を収集して把握方法を検討した。その結果の概要を下記に述べる。

①ACEの把握

米国ではACE研究が公衆疫学分野で発達している。虐待歴のある大人は重大な健康被害を経験し、重大な各種疾患の罹患率を上昇させ、早期死亡の原因 ((Jackson & Deye, 2015)となること明らかになっている。これら健康被害については、様々なACEが中等度から重度の思春期・成人期のうつ病のリスク増加と有意に関連していること(Dahl et al., 2017)や、予防可能な心血管疾患との大きな関連(Chandan et al., 2020)なども明らかになっている。

ACEはその累積得点(逆境的な体験)が増えるほど予後も悪いという研究も進み、4つ以上のACEを持つ人は、持たない人に比べて70歳までに何らかの疾患を発症する率が2.76倍になることや(Bellis et al., 2015)、得点が高い人ほど自殺念慮の可能性が高い(Wang et al., 2019)など各国でACE研究が進められた。さらに日本でもACE経験による高齢者の医療費追加費用は、全国で年間3,330億円(310万米ドル)を超えると推定され、日本に住む高齢者において小児期の虐待は追加医療費と関連していた。この知見は、子どもの虐待の一次予防と二次予防の重要性を強調するものであった(Isumi et al., 2020)。

②シミュレーション技術の向上(医療費を例として)

各国では医療分野の手法を用いてシミュレーション技術を向上させてきている。思春期のメディケイド支出(医療費)を増加させる要因として、児童虐待、児童ネグレクト、里親に関連した家庭外居住地の不安定性が明らかになり、子どもと家族に対する予防と早期の介入により子どもの虐待を減らし、里親の配置の安定性を高めることで、医療費全体を削減できる可能性があることが明らかになっている(Patton et al., 2019)。

また、日本においても、DALYsで表される生涯疾病負担の分析が行われ(Mo et al., 2020)、年間負担額が1,047,580DALYsと推定されるとともに特に長期的な疾病負担が大きいことを明らかにし、予防戦略として母子保健を強化することの効果も期待されるなどの研究もなされている。

③虐待の影響予測と対応政策

幼少期の暴力体験と教育アウトカムとの関連性については、児童虐待など子ども時代のあらゆる形態の暴力が、教育的アウトカムに大きな影響を与え、学校を卒業できない確率が13%など、学業成績にも大きな影響を与え、教育における不平等の原因となっていることが明らかになるなど(Fry et al., 2018)(Ryan et al., 2018)、生産性損失を含め危険因子として理解され始めた(Dams et al., 2020)。そのため、その視点も経済評価、コスト分析に盛り込まれるようになった。よって本研究では虐待やACEだけでなく暴力等の体験まで調べることとなったが、そのような既存データ等は存在しないために新たに一般人口調査(サンプリング調査)を実施してシミュレーションをするデータベース説明した。

(3)研究3：新たな測定手法等の検討とコスト算出

①直接コスト

社会的養護の各種施設及び児童相談所設置自治体、区市町村に対してACEに関連するコスト調査を行った。今回は既存データによる推計ではなく、自治体や各社会的養護の施設に直接調査を行った。また調査内容として虐待だけでなくACEの項目を盛り込み、概要を把握した。

②間接コスト

間接コスト推計のために、国内で行われた様々な文献を集めデータベースを作成し、モデル作成のための検討を行ったほか、上述の一般人口調査を行いACEの測定及びその影響などを測定した。

③新たな測定手法等の検討

本来ならば海外の研究者による社会的コスト評価のモデル評価や検証等を行う予定であったが、新型コロナ感染拡大の影響によって渡航の延期となった。渡航延期期間中に海外の共同研究予定者の所属変更など状況が変わり、共同実施や助言も難しくなった。しかしながら福祉だけではなく他領域の研究者の方々が本研究に興味を持っていただき参加していただくことにより、コスト評価のモデル評価の方向付けを試みた。その結果、本研究の核となりこれまで作成してきたモデルより傾向スコアなどの因果推論を含めた手法を活用することが望ましいという結論となった。米国ではそのモデルによりこれまでの推計額の40%となったことが明らかになった。これらの手法と近似した推計を実施したところ、わが国でも他国と同様にこれまでのモデルに比して、虐待のコストは大幅に低く算出された一方で、マルトリートメント分野のコストは虐待の数倍であることが明らかになった(本研究は社会に影響を与えるインパクトが大きいと考えられるために、数値については査読を受けた国際雑誌に掲載されたのちに記載する予定である)。

本研究の成果として、直接コストは特に社会的養護領域でも重要である障害等のコストをわが国で初めて測定し、他の社会的養護全体とほぼ同額のコストがかかっていたことが判明するなど新たな知見があった。また間接コストとしては傾向スコアなどの因果推論を用いて ACE の方の学歴や職歴、健康状態等の把握及び PCE（幼少期の positive な体験）との関連等が明らかになった。本研究は直接コスト及び間接コストの基礎データをデータベース化し、JSAPA (The Japanese Survey on Interaction of Adverse and Positive childhood experience towards Adulthood.) を用いて広くコスト集計を行うシステムを作成し、次世代に活用できるようデータベース化をおこなった。

(引用文献)

- Bellis, M. A., Hughes, K., Leckenby, N., Hardcastle, K. A., Perkins, C., & Lowey, H. (2015). Measuring mortality and the burden of adult disease associated with adverse childhood experiences in England: a national survey. *Journal of Public Health (Oxford, England)*, *37*(3), 445–454.
- Chandan, J. S., Okoth, K., Gokhale, K. M., Bandyopadhyay, S., Taylor, J., & Nirantharakumar, K. (2020). Increased Cardiometabolic and Mortality Risk Following Childhood Maltreatment in the United Kingdom. *Journal of the American Heart Association*, *9*(10), e015855.
- Dahl, S. K., Larsen, J. T., Petersen, L., Ubbesen, M. B., Mortensen, P. B., Munk-Olsen, T., & Musliner, K. L. (2017). Early adversity and risk for moderate to severe unipolar depressive disorder in adolescence and adulthood: A register-based study of 978,647 individuals. *Journal of Affective Disorders*, *214*, 122–129.
- Dams, J., Rimane, E., Steil, R., Renneberg, B., Rosner, R., & König, H.-H. (2020). Health-Related Quality of Life and Costs of Posttraumatic Stress Disorder in Adolescents and Young Adults in Germany. *Frontiers in Psychiatry*, *11*, 697.
- Fang, X., Brown, D. S., Florence, C. S., & Mercy, J. A. (2012). The economic burden of child maltreatment in the United States and implications for prevention. *Child Abuse & Neglect*, *36*(2), 156–165.
- Fry, D., Fang, X., Elliott, S., Casey, T., Zheng, X., Li, J., Florian, L., & McCluskey, G. (2018). The relationships between violence in childhood and educational outcomes: A global systematic review and meta-analysis. *Child Abuse & Neglect*, *75*, 6–28.
- Isumi, A., Fujiwara, T., Kato, H., Tsuji, T., Takagi, D., Kondo, N., & Kondo, K. (2020). Assessment of Additional Medical Costs Among Older Adults in Japan With a History of Childhood Maltreatment. *JAMA Network Open*, *3*(1), e1918681.
- Jackson, A. M., & Deye, K. (2015). Aspects of abuse: consequences of childhood victimization. *Current Problems in Pediatric and Adolescent Health Care*, *45*(3), 86–93.
- Mo, X., Gai, R. T., Tachibana, Y., Bolt, T., Takahashi, Y., & Nakayama, T. (2020). The burden of disease and the cost of illness attributable to child maltreatment in Japan: Long-term health consequences largely matter. *BMC Public Health*, *20*(1).
- Patton, D. A., Liu, Q., Adelson, J. D., & Lucenko, B. A. (2019). Assessing the social determinants of health care costs for Medicaid-enrolled adolescents in Washington State using administrative data. *Health Services Research*, *54*(1), 52–63.
- Wada, I., & Igarashi, A. (2014). The social costs of child abuse in Japan. *Children and Youth Services Review*, *46*, 72–77. <https://doi.org/10.1016/j.childyouth.2014.08.002>

Wang, Y.-R., Sun, J.-W., Lin, P.-Z., Zhang, H.-H., Mu, G.-X., & Cao, F.-L. (2019). Suicidality among young adults: Unique and cumulative roles of 14 different adverse childhood experiences. *Child Abuse & Neglect, 98*, 104183.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 和田一郎	4. 巻 22(2)
2. 論文標題 データサイエンスを利用した児童虐待防止政策の評価：児童相談所のDV通告増加への対応から見た今後の政策のゆくえ	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 子どもの虐待とネグレクト	6. 最初と最後の頁 214-223
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 和田一郎、高橋恵理子、徳永祥子	4. 巻 28
2. 論文標題 養子縁組家庭で育つ子どもの満足度に関わる要因	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 花園大学社会福祉学部研究紀要	6. 最初と最後の頁 97-106
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 和田一郎	4. 巻 2019.7
2. 論文標題 児童相談所における学校と児童相談所の連携	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 教育研修	6. 最初と最後の頁 74-75
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 和田一郎	4. 巻 724
2. 論文標題 行政における児童虐待防止政策の向上について	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 地方自治研修	6. 最初と最後の頁 50-52
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 和田一郎	4. 巻 2019.8
2. 論文標題 児童相談所の抱える課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 月間自治研	6. 最初と最後の頁 25-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 和田一郎
2. 発表標題 児童相談所一時保護所の第三者評価
3. 学会等名 日本子ども虐待防止学会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	五十嵐 中 (IGARASHI ATARU) (20508147)	横浜市立大学・医学部・准教授 (22701)	
研究分担者	川並 利治 (KAWANAMI TOSHIHARU) (50756541)	金沢星稷大学・人間科学部・教授 (33301)	
研究分担者	吉永 純 (YOSHINAGA ATHUSHI) (70434686)	花園大学・社会福祉学部・教授 (34313)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------